

①「署名」、「ゴム印の押印」または「記名押印」をお願いします。

令和 ●年 ●月 ●日

住所 ○県口市△町1-1-1
 商号又は名称 株式会社国民商事
 代表者名 代表取締役 国民 太郎

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 事業計画書

1 事業の概要、商品、サービスの特性

・当社は平成30年1月に代表取締役▲▲が創業したソフトウェア開発業。多様な人材をスポットで雇用したい個人事業主や中小企業と、自らのライフサイクルに合わせて柔軟に働きたいフリーランス人材をマッチングするアプリを開発し、平成30年4月にサービスをリリース。令和元年10月には、●●ベンチャーキャピタルより、5,000万円の出資を受け入れた。
 ・現在は、当アプリのアクティブユーザーである個人事業主や中小企業をターゲットにしたクラウドERPシステムを開発中である。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

・「○○」リリース以降、雑誌や新聞などのメディアに多数取り上げられ、順調にユーザーを獲得。業況拡大局面にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、休業する事業所や採用を控える企業が増加し、労働市場が鈍化。アクティブユーザーは大幅に減少している。創業間もない弊社は、先行して広告費などを投入することでユーザーの獲得に注力してきたため、足元の資金繰りが急激に悪化している。

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み

・新型コロナウイルス感染症の影響に対して、在宅勤務の推進や飲食デリバリーサービスの需要増大など、新たな生活様式が始まっている。こうした状況下でも、採用数を伸ばしている業態もあるため、今まで以上に的確に労働市場を読み取り、新たな生活様式に適應した人材マッチングの推進を強化する。
 ・今回の資金は、向こう1年間の運転資金と、クラウドERPシステム開発資金として活用する。

4 事業の継続・発展を図るために必要な資金

(単位:万円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
運転資金	諸経費支払資金など (内訳)	5,500	自己資金	
	人件費	2,000	日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入	4,000
	その他諸経費	2,500		
	ソフトウェア開発に伴う外注費	1,000	民間金融機関からの借入	1,500
			金融機関名: ▲▲信金 担当者名: ◆◆ 支援内容: 融資 支援時期: 令和4年3月	
			ベンチャーキャピタル等からの出資	
			出資先名: 担当者名: 支援内容: 支援時期:	
資金				
合計		5,500	合計	5,500

②ご利用いただける方のうち、事業計画書を策定し、民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築されている方については、「金融機関名または出資先名」、「担当者名」、「支援内容」、「支援時期」についてご記載ください(※)。
 (※)民間金融機関等からの支援を受けない場合は、記載不要です。

※融資決定前および融資後1年以内に状況確認のため公庫から協調支援予定先に連絡させていただくことがありますので、取引金融機関に事前にご了解を得ておいてください。

5 業績推移と今後の計画

(単位:万円)

	前期実績	今期見込	計画			最終目標
	R2/12 期	R3/12 期	R4/12 期	R1/13 期	R2/13 期	R13/12 期
売上高	5,000	5,500	7,000	8,000	8,000	12,000
売上原価	900	900	1,020	1,020	1,020	1,233
うち減価償却費	30	30	30	30	30	30
売上高総利益	4,100	4,600	5,980	6,980	6,980	10,767
販売管理費	5,500	6,190	6,590	6,640	6,690	7,890
人件費	3,500	4,000	4,200	4,200	4,200	5,000
うち役員報酬	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000
減価償却費	0	0	30	30	30	30
営業利益	0	0	-1,540	-920	290	2,877
営業外収益	0	0	30	30	30	30
営業外費用	0	0	50	150	210	210
経常利益	0	0	-1,560	-1,040	110	2,697
特別損益	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	1,349
当期利益	-1,410	-1,600	-1,560	-1,040	110	1,348
前期累計利益	-	-1,410	-3,010	-4,570	-5,610	3,077
次期累計利益	-1,410	-3,010	-4,570	-5,610	-5,500	4,426
総資産	6,000	9,000	8,200	9,500	8,500	14,000
総負債	3,000	7,600	8,360	10,700	9,590	5,163
自己資本	3,000	1,400	-160	-1,200	-1,090	8,837

③ご希望される返済期間の最終計画期を含む決算期まで策定してください。
 ④最終目標までの計画を策定する際は、「参考様式(長期の事業計画)」をご活用ください。

⑤自己資本の金額は、(前期の自己資本)+(当期純利益)となるようにご記載ください。(※)【自己資本の連続性】(※)ただし、配当を行うこと等により自己資本が連続しない場合がある旨、ご留意ください。

6 借入金・社債の期末残高推移(※協調支援予定を含む。)

(単位:万円)

調達先	前期実績	今期見込	計画	計画			最終目標
	R2/12 期	R3/12 期	R4/12 期	R1/13 期	R2/13 期	R13/12 期	
既存借入金	○○銀行	1,000	850	700	550	400	2,000
	▲▲信金	1,000	900	2,300	2,200	2,100	1,500
	公庫		4,000	4,000			
小計	2,000	5,750	7,000	7,000	6,750	6,500	3,500
社債	0	0	0	0	0	0	0
新規借入金	0	4,000	1,500	0	0	0	0
合計	2,000	5,750	7,000	7,000	6,750	6,500	3,500

⑥新規借入金を記載した場合は、該当する調達先の既存借入金にも反映してください。

⑦ご利用いただける方のうち、事業計画書を策定し、民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築されている方であって、民間金融機関等による協調支援を受けない場合は、情報の利用について同意のうえ、項番7および8について、ご記載ください。

《認定支援機関による支援を受けて事業計画書を策定する方は、同意事項を確認のうえ、項目7および項番8についてご記載ください。》
 【お客さまの情報の利用に関する同意】
 ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。
 (1) 資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報
 (2) その他本融資制度の運用に必要な情報
 上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。

7 認定支援機関の所見等

《本計画の評価》
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一時的に資金繰りが逼迫しているが、影響を受けるまでは、他社とは差別化されたサービスが評価され、利用者数は順調に増加していた。コロナの収束時期は読めないが、サービスの強みを活かして適材適所に経営資源を投入することで、中長期的に黒字化は見込まれる。計画は妥当である。

8 認定支援機関連絡先

電話番号 XX-XXXX-XXXX
 住所 ○県口市△町2-2-2
 〇〇会計事務所
 税理士 ☆☆ ★★ (担当者名) ●●

⑧「署名」、「ゴム印の押印」または「記名押印」をお願いします。